

# 海外移転先・投資先としての中国の優位

——中小企業の場合——

名古屋市立大学 孫 林

## はじめに

日本の経済界、特に製造業は、いま、第3次中国投資ブームと呼ばれる時期にある。今回の投資ブームは、これまでの投資ブームと異なるところがある。今回は、日本企業、特に中小製造業の体力に基づく拡張投資ではなく、また、従来の円高による海外移転投資でもない。日本経済の構造的な沈下と中国経済の構造的な躍進によるところが大きいと思われる。

日本経済は、バブル崩壊以来10年以上過ぎても不況から脱出できない状態にある。このような状況の中で、日本社会の構造的な沈下は急速に広がっている。国内では、経済構造の成熟化、人口構造の少子化と高齢化の結果として、需要市場における従来型消費財の飽和、供給市場における労働力、人材の不足などの現象が恒常化している。国際的には、企業の生産コストの高騰による競争力の喪失が顕著化している。

一方、1997年アジア金融危機以降、経済の破局までと心配されていた中国経済は、実に好調である。中国経済は、1999年あたりからデフレーから脱出し、やや経済成長の減速を見せているものの、7%以上の経済成長を維持してきた。また、中国

本稿は(財)岐阜県産業経済振興センター「中国の外資受入体制の現状と課題—中国長江デルタ地域の投資環境と日系中小製造業の進出状況」(外務省平成13年度日中知的交流支援事業)の研究成果の一環である。本稿は筆者の個人的な意見であり研究グループを代表するものではない。あらゆる誤りの責任は筆者にある。

製品、特に労働集約製品は、絶対的なコスト競争優位を背景に日本市場を含む国際市場を席卷している。特に2001年、アメリカ経済の景気後退に拍車をかけたテロの発生による世界経済同時不況の暗い国際経済環境の中で、中国は、WTO加盟を実現し、“世界の製造工場”と評価され、“一人勝ち”までと騒がれている。

中国を注目しているのは日本だけでなく、世界中の企業の中国進出ブームが起っている。最新データによると、2001年に新たに設立が批准された外国直接投資企業は2万6139社(前年同期比16.01%増)となった。外国直接投資は契約ベースで691億9100万ドル(同10.43%増)、実際に導入された外国直接投資は過去最高の468億4600万ドル(同14.9%増)になっている。2001年末までに、設立が批准された外国直接投資企業は計39万484社、利用された外国直接投資は契約ベースで7459億ドル、実際の使用ベースで3954億6900万ドルである(「人民網日本語版」2002年1月15日)

こうした日本経済の構造的な沈下と中国経済の構造的な躍進という対照する経済環境の中で、日本企業は、生産コストの削減、新興市場の開拓、労働力と開発人材の確保というような動機付けで、生き残りをかけて、中国への進出を図っているようである。

しかし、中国経済に関する情報が余りにも多くて、“盲人摸象”「群盲、象をなでる」のように、それぞれの時期、場所、人から得た情報が異なっている。ここでは、先入観と片段的な議論を控え、

中国を中小企業の移転先と投資先の候補地として、できる限りデータをもって論議を進め、これまでの研究・調査から得たものも含め、今後の日本の中小製造業の中国とかかわる方向性を考えて行きたい。

内容的には、4節からなっている。第1節では、ダイナミックな中国、為替、高成長・低所得・格差社会構造、アジア諸国との比較という中国経済をみる視点を整理する。第2節では、中小企業の移転先とする中国の優位、特に労働事情と人件費について論議する。第3節では、投資先として中国の状況、特に中国国民の購買力について論議する。第4節では、今後中小企業が中国へ移転・投資の方向性を考える。

## 第1節 中国経済を見る視点

中国を中小企業の移転先と投資先の候補地として考える場合、中国経済を見る視点の整理が必要となる。中国経済に関する報道や議論は、中国経済の状況と日本経済の状況に左右される傾向を見せている。移転・投資行動がブームになっている現在、中国経済を冷静に、客観的に見ることは大事なことである。

日本の中小企業は、中国を移転・投資先として考える場合、以下の四つの中国経済を見る視点が重要だと考えられる。

- 中国・中国経済をダイナミック的に捉えること
- 日・米・中の為替相場を常に意識すること
- 中国社会の高成長・低所得・格差社会を同時に認識すること
- 中国をアジア諸国と常に比較すること

### 1. 中国の経済状況をダイナミック的に捉えること

中国の状況は変わりつつある。社会構造と経済構造を含むあらゆる面で急速に変化している。

**新旧混在の時代：**20数年の“改革・開放”の結果、あらゆる面で、依然として新旧混在の社会である。極端な例で言えば、最も高級なベンツと人力者、馬車が同じ道路で走っている風景が見られる。

**社会インフラの整備：**至るところで大規模な開発を進めている。とくに、高速道路、空港、橋、新しい都市が急速に整備されている。新しく開発された地域には電柱がなく、後発性の優位を十分発揮している。

**政府・政策変更：**政府部門の役人・官僚たちは、日々新しいことに直面している。政策において、外国直接投資導入政策だけではなく、税制度、社会福祉、社会保障、あらゆる面で政策が新しく策定または改定されている。方向性としては、当然公平かつ効率であることを目指している。

**企業・経営者：**外国直接投資企業を含め、企業はWTO加盟による更なる激しい競争に直面している。大企業は企業の統合と株式化、経営層の職業化（社会公募）が進んでいる。中小企業は、規模拡大を夢見ている。

**労働者：**中国では製造業労働者を“産業工人”階層と称する。これまでの“産業工人”は都市住民に等しいが、今では、大多数が農民たちである。現地調査で分かったように、日系製造業の労働者はほとんど工場周りの農民である。社会の仕組みが変われば、人々が変わる。工業化は中国の農民達の姿を変えている。

**国民の変化：**変化する社会に希望を抱え、必死に対応している。中国では、想像以上に人々が変わっている。変化は当たり前だから、文句を言うより積極的に対応していくべきだという考えは

人々に浸透しているようである。

日中社会の対比：沸いている八宝粥と冷めている味噌汁で例え、中国社会は無秩序と活気を見せ、激動しているのに対して、日本社会は秩序と涼気を見せ、成熟化している。

## 2. 日・米・中の為替相場を常に意識すること

国際間の GDP、所得、賃金を比較する場合、為替レートを常に意識する必要がある。中国はいま、基本的に固定相場制を取っている。しかし、対米ドルの為替相場は、1970年代末から、“改革・開放”政策の実施にともない、断続的に元を切り下げてきた。1994年あたりの1ドル8.62元、最安値を更新して以来、ややドルに対する元高を見せるものの、ほぼいまの1ドル8.28元に安定している。日本円の場合、1985年のプラザ合意以降、円高が余儀なくされ、1995年の1ドル80円を切るまで円高が進んでいた。その後、円高と円安が交錯に繰り返している。

表1で示されているように、20年間の対ドル円安(4.87倍)とドルに対する円高(2.03倍)の結果、日本円が元に対して10倍(1元129円から1元13円)も円高になっている。元に対する円高は一般に直接的表面に出ず、ドルに対する円高によって隠されているように見える。このような円に対する元の激安は、日中間の貿易・投資関係の変化に多大な影響を与えて来た。また、これからも、日・米・中為替相場の動向は日中間の経済関係を大きく左右するはずである。

もう一つの通貨換算レートを念頭に置く必要がある。それは購買力平価(Purchasing Power Parity, PPP)レートである。中国の国民所得、購買力を判断する場合、現行為替レートと購買力平価(PPP)レートとの比較は有益だと思う。2000年の購買力平価(PPP)レートは、1元84円であり、現行為替レートの1元13円のほぼ6.46倍に

表1 ドル・円・元為替相場の変遷

年	ドル/元	ドル/円	元/円
1980	1.70	219	129
1985	2.94	235	80
1990	4.78	143	30
1995	8.35	92	11
2000	8.28	108	13
2000(PPP)	1.78	150	84
2002.3	8.28	132	16

データ出所：『中国統計年鑑2001』、『平成14年日本統計年鑑』

注：2000(PPP)は、World Development Indicators 2001)のデータによる換算。

なる。

このような中国の現状は次のような事実が秘めていることを指摘しなければならない。つまり、中国の経済成長を元ベース、ドルベース、円ベースで見た場合、異なる様子が見られる。表2に示されているように、元ベースでは、中国の名目GDPは20倍(実質GDPは6.3倍)近く成長してきたのに、PPP換算ベースでは12倍、ドルベースでは4倍、円ベースではただの2倍になる。中国の経済規模、国内市場と国民生活の変化について、ドルと円では、とても語れない状況だということに気がつくはずであろう。

一人当たりGDPの場合も同様である。表3に示されているように、元ベースでは、中国の一人当たり名目GDPは15倍(実質GDPは5.2倍)近く成長してきたのに、PPP換算ベースでは9.4倍、ドルベースでは3.16倍、円ベースではただの1.55倍である。

一般に、国際間の比較は米ドルで行うが、自国通貨で生活する国民にとっては、生活の豊かさを評価する場合は、自国通貨で評価するのも普通のことだが、時には自国通貨で他国の国民の生活を評価することによって、その国の投資環境を認識することに有益なことが得られるかもしれない。

### 3. 中国社会の高成長・低所得・格差を同時に認識すること

中国社会の特徴を一言で言えば、経済は高度成長しているが、一人当たりの平均所得は低く、社会の所得格差は大きいということである。周知の通り、中国経済は、平均10%前後の経済成長率で20年以上成長し続けている。しかし、一人当たりの平均所得はまだまだ低い。2000年の一人当たりGDPは、858ドル、世界範囲から見れば非常に低い水準になる。だが、中国社会は、平均主義社会ではないから、平均データだけを見ると状況を把握することができない。つまり、都市部と農村部、地域間、地域内の発展格差と所得格差が大きい。しかも、短期間では、改善される見通しが無い。このような構造的な社会格差は、世界的にも特殊なケースだと思われる。かつて、日本、韓国、台

湾、香港、シンガポールも数十年の経済高度成長が続き、大きい所得格差がなく、一人当たりGDPが1万ドルを超え、近代社会を実現してきたが、人口の規模、国土の広さからすれば、中国と比較できるものではない。

中国の格差問題は、中国社会の安定問題に関わるから、よく提起されている。結論から言えば、格差問題は、都市部と農村部、沿海地域と内陸地域、省レベル内の各地域間に広範囲に存在し、“改革・開放”以前から存在する中国社会の構造的な問題である。

中国の都市部と農村部の格差問題は、中国特有な問題ではない、発展途上国の共通の問題であり、工業化社会に向かう発展段階で避けて通れないことだと思われる。

表4で示されているように、1980年の都市部と

表2 元, PPPドル, ドル, 円ベースのGDP

年	GDP (億元)	1980 =1.00	GDP (億ドル)	1980 =1.00	PPP換算 GDP (億ドル)	GDP (兆円)	1980 =1.00
1980	4518	1.00	2658	1.00	4141	58.3	1.00
1985	8964	1.98	3049	1.15	8214	71.7	1.23
1990	18548	4.10	3880	1.46	15190	55.6	0.95
1995	58478	12.94	7003	2.63	30812	64.3	1.10
2000	89403	19.79	10797	4.06	50232	116.2	1.99

データ出所：『中国統計年鑑2001』データによる換算

表3 元, PPPドル, ドル, 円ベースの一人あたりGDP

年	GDP (元)	1980 =1.00	GDP (ドル)	1980 =1.00	PPP換算 GDP (ドル)	GDP (円)	1980 =1.00
1980	460	1.00	270	1.00	422	59340	1.00
1985	853	1.85	290	1.07	781	68240	1.15
1990	1634	3.55	342	1.27	1338	49020	0.83
1995	4854	10.55	581	2.15	2560	53394	0.90
2000	7078	15.38	854	3.16	3983	92014	1.55

データ出所：『中国統計年鑑2001』データによる換算

表4 都市住民と農村住民の格差

年	都市住民 可処分所得		農村住民 一人当たり純所得		格差倍率
	額(元)	1980= 1.00	額(元)	1980= 1.00	都市/農村
1980	478	1.00	191	1.00	2.50
1985	739	1.55	398	2.08	1.86
1990	1510	3.16	686	3.59	2.20
1995	4283	8.96	1578	8.26	2.71
2000	6280	13.14	2253	11.80	2.79

データ出所：『中国統計年鑑2001』データによる換算

表5 2000年地域間の格差(元)

		GDP/人	職工賃金 水準	外資系職工 賃金水準	都市住民 可処分収入	農村住民 純収入
東 部	上海	27187	18531	23525	11718	5595
	浙江	12881	13076	12974	9279	4253
	江蘇	11683	10299	13167	6800	3595
中 部	湖南	5728	8128	10396	6218	2197
	安徽	5065	6987	8341	5293	1934
	江西	4831	7014	7131	5103	2123
西 部	重慶	5144	8020	13085	6276	1892
	四川	4822	8323	9466	5894	1903
	貴州	2818	7468	8414	5122	1374

データ出所：『中国統計年鑑2001』

農村部との所得格差は2.5倍であった。その後、中国の20年間続いている経済成長は、都市部と農村部にそれぞれ13.14倍と11.8倍の所得増加をもたらしている。都市部と農村部との所得格差がいったん1990年代まで縮小される傾向を見せていたが、1990年代からやや拡大されている傾向を見せ始めている。

中国の省レベル地域間の格差問題は中国特有の格差問題でもある。とくに沿海地域の発達している地域の省と発展の遅れている内陸地域の省との間では、格差が顕著になる。

表5に示されているように、農村部が少ない上

海市は別にして、東部沿海地域の浙江省は、2000年の一人当たりGDP、職工賃金水準、外資系職工賃金水準、都市住民可処分収入、農村住民純収入において、西部内陸地域の貴州省のそれぞれ4.57倍、1.75倍、1.54倍、1.81倍、3.1倍になっている。膨大な国土を有する中国は、短期間では古い時代から存在している地域格差をなくすのは不可能に近い。後でも触れるが、このような格差は、労働力移動をはじめ、中国社会の変動の活力にもなっている。

余り知られていないことでもあるが、同じ格差構造は、省レベル地域内でも存在している。たと

表6 2000年江蘇省地域内の格差(元)

	一人当たり GDP	職工 賃金	都市住民 可処分所得	農村住民 純収入
蘇南地域	22502	10612	8067	4916
蘇中地域	10978	9642	6964	3634
蘇北地域	5847	7398	5687	3048

データ出所：『江蘇統計年鑑2001』

例えば、表6で示されているように、長江デルタ地域の江蘇省内では、蘇南地域(蘇州、無錫、常州)、蘇中地域(南京、鎮江、揚州、泰州、南通)と蘇北地域(徐州、淮陰、塩城、連雲港、宿遷)があり、三地域間のあらゆる面で格差が存在している。2000年、一人当たりGDP、職工賃金、都市住民可処分所得、農村住民純収入において、蘇南地域は蘇北地域のそれぞれ3.85倍、1.43倍、1.42倍、1.61倍になっている。よく同じ長江デルタ地域の江蘇省の件費は浙江省より低いと報道されているが、それは江蘇省の蘇南地域以外のところ、特に蘇北地域に限る話になる。つまり、蘇南地域は中国の最も豊かな地域の一つであるのに対して、蘇北地域は内陸部と変わらないところである。

#### 4. 中国をアジア諸国と常に比較すること

中国をアジア諸国と比較してみるのことは大事なことである。つまり、世界範囲から、アジア地域範囲から、中国経済の現状と変化、中国の資源優位、労働力優位、人材優位、投資コスト、潜在的な市場優位と産業集積優位を見極める必要がある。

### 第2節 移転先としての中国

中国を移転先と投資先に分けて考える理由は、次のような発想に基づいている。つまり、これまでの日系中小企業の海外進出は、日本より海外の低い人件費による生産コストの削減を注目し、生

産拠点を海外に移転させ、部品を日本から調達して、海外で完成品を生産し、日本へ持ち込むという構図に沿うパターンが多いようである。

言い換えれば、日系中小企業は、進出先を単に生産拠点と考え、市場として考えていないようである。それは、これまでのアジア途上国は、輸出加工先としての役割だけを果たしていて、市場としては発達していなかったからである。中国も数年前までは同様に輸出加工先としてしか見られていなかった。

しかし、ここ数年、中国の場合は異なる様子を見せている。中国は、政策的に国内市場でも外国直接投資に徐々に開放している。国内消費市場が拡大され、国民の購買力も急速に高まっている。また、20数年にわたる外国直接投資導入の結果、30数万社の外国直接投資企業が生まれ、成長している間に、これらの企業間市場も形成されて、産業集積による部品市場の需要が高まりつつある。

この二つの現象は他のアジア諸国で起っていないことである。したがって、中国の潜在市場が徐々に顕在化し、中小企業にとっては、投資先として中国の魅力が現れている。

だが、中小企業の場合、一般に最初から中国を投資先として考える余裕がないと考えられる。現地調査から分かるように、中国国内市場に切り込んで成功した中小企業は、やはり最初が中国を輸出加工先として利用し、慣れていくうちに中国国内市場を開拓しはじめ、徐々に浸透して、成功を収めるという一般的な行動パターンを取っている。

故に、ここで中国を生産コスト削減としての移転先と、新規市場開拓としての投資先と分けて観察してみることにする。本節はまず移転先として最も重要なポイントである中国の労働力事情、特に人件費について分析し、次の節では投資先として最も重要なポイントである中国経済の持続的成

長の可能性と中国国民の現行購買力について分析する。

中小企業が中国を生産コスト削減の移転先として考える場合、最も重視することは中国の労働力事情であろう。最近、日本では中国の労働力について、よく安価、良質で無尽蔵であると評価することが多いようである。以下では、データをもって中国の件費、労働力事情を検証してみる。

### 1. 安価な労働力

最も混乱する中国関係情報の一つは中国の件費に関することであろう。よく言われるのは、日本の10分の一から40分の一までがあり、確実な情報を得たい経営者にとっては戸惑うことである。このような状況になった原因は、おもに日中賃金を比較する場合、一般論に止まることが多く、産業別、年齢別、職務別、地域別に区別しないところにある。当然、中国では、日本ほどの詳細な産業別、年齢別、職務別、地域別の賃金データが取れないことも重用の原因でもある。以下内容でもこのような原因に制約されて、正社員（中国では職工という）に限って議論を進めていかざるを得ない。

最近、日本ではよくされる話のひとつは、中国の労働力供給は無尽蔵だから、中国の賃金水準がここ数年騰がっていないということである。それは表面上のことにすぎず、一種の錯覚だと考えられる。

表7と表8に示されているように、少なくとも職工（正社員）に限って、元ベースでは製造業にしろ外国直接投資企業にしろ、賃金は確実に上昇している。2000年の製造業名目賃金は1980年の11.63倍、1990年の4.2倍、1995年の1.7倍になる。2000年の外国直接投資企業名目賃金は1991年の3.67倍、1995年の1.78倍になる。

ただ円ベースで見た場合、様子はまったく異

表7 中国の製造業名目職工平均賃金

年	額(元)	1980 =1.00	額(円)	1980 =1.00
1980	752	1.00	97008	1.00
1985	1112	1.48	88960	0.92
1990	2073	2.75	62190	0.64
1995	5169	6.87	56859	0.59
2000	8750	11.63	113750	1.17

データ出所：『中国統計年鑑2001』による換算

表8 外国直接投資企業名目職工平均賃金

年	額(元)	伸び率 (%)	1991 =1.00	額(円)	伸び率 (%)	1991 =1.00
1991	3918		1.00	98930		1.00
1992	4347	10.9	1.11	99677	0.8	1.10
1993	5315	22.3	1.51	102207	2.5	1.13
1994	6533	22.9	1.67	75260	-26.4	0.83
1995	8058	23.3	2.05	90330	20.0	1.00
1996	9383	16.4	2.39	122917	36.1	1.35
1997	10361	10.4	2.64	151063	22.9	1.66
1998	11767	13.6	3.00	185330	22.7	2.04
1999	12951	10.1	3.30	177558	-4.2	1.96
2000	14372	11.0	3.67	186980	5.3	2.06

データ出所：『中国統計年鑑2001』による換算

なっている。製造業名目賃金の場合は、1980年から1995年まで、上昇するどころかずっとさがり一方である。2000年では1995年の倍増になっているが、1980年の水準とほぼ変わらない。外国直接投資企業名目賃金も同様な傾向を見せている。1995年の賃金水準は1991年と変わらず、2000年は1998年とまったく同じ水準になる。

中国の賃金の絶対水準を見るのは重要だが、人件費の構成、そして総生産コストに占める人件費のウェイトを見るのはもっと重要であろう。表9は中国の最も人件費の高い地域である上海市の1999年外国直接投資企業の人件費状況である。賃金は人件費の5割前後を占めているが、残りの部分は福祉厚生費である。注目すべき所は、総生産

コストに占める人件費のウェイトである。業種、規模によるところもあるが、このデータを日本のデータと比べれば、もっとインパクトが大きいだろう。

## 2. 中国の労働力の質

言うまでもなく、労働力の質の国際間比較は賃金よりもっと困難なことになる。よく使われる比較水準は労働者の教育水準である。中国の場合、“文盲”が多数存在する一方、人口総量が多いから、中学校卒、高校卒の労働者、また各種の技術

専門学校卒の労働者、大学教育を受けた者、特に理科系出身者の絶対数量は、他の発展途上国どころか、日本にも比較できない量になる。

中国の総人口のうち、大学教育を受けた人口比率は3.6%、非常に低いレベルに止めるものの、大学教育を受けている人数は急速に増えている。表10に示されているように、中国の大学レベル教育を受けている人数は556万人、日本の約2倍になる。特に理科系の学生数は、全大学在籍者に占めるシェアが中国の48%を占めているのに対して、日本はわずか20%であり、絶対数量においても、

表9 上海市1999年外国直接投資人件費コストと構成(%)

企業種類	総生産コストに占める人件費	人件費の構成											
		職工賃金総額生活費	他の従業員労働報酬	社会保険費	職工福祉費	職工教育費	労働保護費	職工住宅費	組合経費	人員募集費	交通費手当	食事手当	その他費用
台港澳企業	13.1	53.7	4.7	17.8	7.4	0.6	1.5	7.9	1.0	0.2	2.2	2.6	0.4
外商企業	7.7	49.0	9.5	16.3	5.9	1.2	2.1	8.3	1.0	0.5	2.5	1.9	1.8

データ出所：上海外国投資工作委員会ホームページ

注1)1999年上海市職工平均賃金は14147元。

注2)台港澳企業は台湾、香港、マカオ系企業、外商企業はその以外の外資系企業。

表10 2000年日中教育事情(万人)

	中 国			日 本		
	卒業生	入学生	在校生	卒業生	入学生	在校生
修士以上	5.9	12.9	30.1	6.8	8.7	20.5
大 学	95.0	220.6	556.1	71.6	60.0	280.0
理 科 系	45.2	103.4	268.6	—	13.4	56.8
専門学校	150.7	132.6	489.5	51.5	52.7	80.7
理 科 系	46.3	46.1	176.6	—	—	25.2
中・高校	1908	2735	7369	279.3	—	826.9

データ出所：『中国統計年鑑2001』、『平成14年日本統計年鑑』

注)日本の大学は短大を含み、専門学校は専修学校と高等専門学校を含む。



中国の268.6万人に対して、日本は56.8万人であり、中国は日本の4.7倍にもなっている。他の発展途上国と比べても、中国は労働力の質と優秀な人材数量において優位を持っているのも明白なことになる。

日本の労働市場では、質の良い人材資源が偏在している。つまり、日本では優秀な人材が大手企業に先に採られて、中小企業は有能な人材を確保することが極めて困難な状況に置かれている。当然、中国にも同様な現象はあるが、中小企業は中国へ出て行けば、外資系企業として有利な立場にいるから、相対的に質の良い人材の確保が容易になる。

### 3. 無尽蔵な中国の労働力

中国の労働力が無尽蔵に近いであるとよく言われている。特に、単純作業に従事する一般ワーカー・熟練工の場合、いくらでも存在する状況である。労働力の無限供給が可能である要因は、以下のいくつかが挙げられる。

- 中国は基本的に労働力過剰の国である。特に、農村地域では、億単位の余剰労働力が存在しているとも言われている。また、予測によれば、労働力過剰現象はこの先30年間も続くと言われている。
- 中国はまだ工業化・都市化の初期段階にあるから、工業化・都市化にともない、農業労働者が工業・サービス業へ、農村部余剰労働力が都市部へ流出しつつある。しかも、都市部と農村部との所得格差は、短期間になくなる可能性が極めて低い。従って、農村地域の余剰労働力の都市部・工業地帯への流出は当分の間続くと思われる。
- 中国の格差問題を分析した時に分かるように、中国特有の地域格差構造が存在しているから、発展の遅れている内陸部の余剰労働

者は沿海地域へ流出している。このような流出も格差が存在している限りが続くと思われる。

表11に示されているように、2000年、中国都市部の労働者は全労働者に占める割合が30%しかなく、残りの70%が農村地域にある。また、農業労働力は依然50%のシェアを占めている。その農業労働力のシェアは先進国並みどころか、その半分の25%まで減らすのもまだ30年の長い道を歩けなければならない。

### 4. 人件費上昇の見込みと日中比較

前にも述べたように、中国の人件費を見る場合、元ベースと円ベースの両方で見ることが必要がある。特にこれからの人件費について、為替変動と元ベースの上昇率を見守らなければならない。中国へ生産工場をこれから移転しようと考えている日系企業にとっては、最も心配しているのは急激な円安・元高と元ベースの賃金上昇であろう。果たして円安・元高と元ベースの賃金上昇はどこまで日中間の賃金格差構造に影響するのかについて、2000年の賃金ベースに基づいて検証してみよう。

表12は円安・元高と元ベースの賃金上昇という三つのポイントを念頭に置き、2000年現在と2005年の中国の製造業職工平均賃金、最も高い外資系

表11 2000年中国の労働者の数量と構成

	万人	%
労働者(従業員)	71150	100
都市と農村		
農村労働者	49876	70
都市労働者	21274	30
産業別		
農業労働者	35573	50
工業労働者	16009	22.5
サービス業	19566	27.5

データ出所：『中国統計年鑑2001』

職工賃金を、日本の最低賃金である女子中卒初任給、30人以下中小製造業平均現金給与と比較したものである。

表12から分かるように、2000年、日本の最低賃金（製造業女子中卒初任給）は、中国製造業職工平均賃金の12.2倍、日本の中小製造業平均現金給与は、中国外資系職工平均賃金の23.8倍になる。

仮説ではあるが、最もありえるシナリオ(A)として、2005年まで、日本の賃金は据置(2000年水準)、中国の年賃金上昇率は10%、円は1ドル150円まで安くなり、元は据置(2000年水準)である場合、日中間の賃金水準格差を見てみよう。2005年、日本の製造業女子中卒初任給は、中国製造業職工平均賃金の6.7倍、日本の中小製造業平均現金給与は、中国外資系職工平均賃金の10.3倍になる。

極端のシナリオ(C)であるが、日本の賃金は据置(2000年水準)、中国の年賃金上昇率は10%、た

とえ1ドル200円まで円安が進み、1ドル4.14元まで元高が進んでも、2005年、依然、日本の製造業女子中卒初任給は、中国製造業職工平均賃金の2.5倍、日本の中小製造業平均現金給与は中国外資系職工賃金の3.9倍になる。

日中間賃金のシナリオ分析は次のことを意味している。中国の職工平均賃金は確実に上昇しているが、中国を生産コスト削減の移転先として利用する場合は、為替の変動によって人件費が騰がることも下がることもありえるが、いくら円安・元高が進んでも、日中間の構造的な賃金格差を解消することは到底できない。

### 第3節 投資先としての中国

中国を投資先として考える場合、中国の経済成長はいつまで続くのか、中国国内市場の大きさ、

表12 賃金と為替：日中間賃金比較

シナリオ	為替	単位	中国製造業 職工賃金	中国外資系 職工賃金	日本製造業 中卒女子 初任給	日本製造業 平均 現金給与
2000年	1ドル=8.28元	ドル	1057	1735	15833	38406
	1ドル=108円	元	8750	14370	131538	342461
	1元=13円	万円	11.4	18.7	171.0	445.2
2005年 (A)	1ドル=8.28元	ドル	2114	2919	11400	29680
	1ドル=150円	元	14092	24143	95000	247333
	1元=18円	万円	25.4	43.4	171.0	445.2
2005年 (B)	1ドル=6.31元	ドル	2233	3826	11400	29680
	1ドル=150円	元	14092	24143	71250	185500
	1元=24円	万円	33.8	57.9	171.0	445.2
2005年 (C)	1ドル=4.14元	ドル	3403	5831	8550	22750
	1ドル=200円	元	14092	24143	35625	92750
	1元=48円	万円	67.6	115.9	171.0	445.2

データ出所：『中国統計年鑑2001』、『平成14年日本統計年鑑』

注) 中国の職工賃金は、正社員の賃金、福祉厚生の上すべてを含む。中国外資系賃金は、全産業、全部の正社員、外国出資側の現地従業員を含む。外国直接投資製造業だけの賃金水準なら、外資系全体より1.5割低くなる。中国の各シナリオの賃金は、年率10%成長(今までの実績は9%前後)と仮設、2005年の賃金レベル。日本製造業中卒女子(13.7万円/月)平均初任給を年額に換算した現金総額。残業手当、通勤手当は別である。因みに、中卒男子の場合177.6万円、大卒女子218.4万円、大卒男子236.4万円である。日本の産業別常用労働者(5人以上30人以下の中小企業)1人平均月間現金給与(37.1/月)総額を年額に換算した総額である。因みに、30人以上の場合は40.7万円/月、年額488.4万円である。

つまり、国民の購買力はどこまで上昇しているのか、中国で良質な労働力と人材を確保できるのか、というポイントについては、大手企業と中小企業に関係なく重要である。しかし、中国で外資系企業間・ローカル企業間の部品需要と調達がどこまで活発しているのかというポイントについて、技術力が強い日系中小部品メーカーにとって、もっと重要なことを意味していると考えられる。労働力については前節で分析したが、移転先にしろ投資先にしろ、安価、良質な労働力の確保は同じ重要である。以下では、他のポイントについて検証してみる。

## 1. 中国の経済成長が続けること

当然ことではあるが、これから中国を投資先として考える企業にとってまず気になるのは、中国経済の高度成長はいつまで続くのかということであろう。日本、韓国、台湾の高度成長の期間を調べて見ると、各国とも約30年にわたって10%に近い成長を実現していた。この“経験則”がもし中国にも適用できるとすれば、中国経済はこれから少なくとも10~20年の高度成長が続く可能性が強いと見ても良い。以下は中国経済の今後の成長に関する各権威機関の予測である。

- 日本の経済企画庁予測（1997予測）：2010年のアジアは世界GDPの3分の1を占める、2010年に中国は世界のGDPの5から6%を占める。
- 世界銀行の予測（1997年予測, China 2020）：2020年に中国のGDPは米国の1.4倍以上になる。
- 中国の“第十回五ヵ年計画”と2010年長期構想：2000年に80年の6倍増（すでに実現している）、2010年に80年の12倍増。
- 中国社会科学院の予測（1997年予測）：2010年にGDP 20兆元（2兆5千億ドル）、

2030年にGDP 62兆元（8兆ドル）、2050年のGDP 153兆元（30兆ドル）。

- 中国国家発展計画委員会の「2010年までのGNP 2倍増計画の概要」：2010年まで年平均成長率が7%になる。

中国経済はいつまで、どの程度の成長率で続くのかについては、専門家の予測に任せるしかない。投資者としてはこれまで中国の成長実績と現段階の中国経済の状況に基づいて行動するしかない。とにかく、未来の中国経済の成長に信念を持って前向きな姿勢で考えることが重要であろう。

## 2. 購買力が急上昇していること

中国経済は、もうすでに20年も平均10%前後の成長率で成長してきた。世界銀行のWorld Development Indicators 2001によると、2000年の時点で購買力平価（PPP）に換算した中国のGDPは5兆ドルを超え、アメリカに続き世界第二位になる。ちなみに三位の日本は3.23兆ドルである。ただし、為替レート換算方式によると、2000年、アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イギリス、イタリアに次いで中国は第七位になる。2001年、現行為替レート米ドル表示の中国のGDPはすでにイタリアを超え、世界6位に達する。2002年、フランスを越え、2005年前後、イギリスを超える見通しである。

購買力平価ベースで一人当たりGDPは、中国は3983ドル、日本は26170ドルである。現行ドルベース一人当たりGDPは、中国の854米ドル、日本の36347米ドルである。為替レートの一人当たりGDPはもちろん、購買力平価ベースで一人当たりGDPを見ても、日本の立場からどうも中国経済のイメージが「貧しい中国」しかとれないようである。だが、中国経済をみる視点を論じた場合に分かるように、中国は人口の多いかつ国民の所得格差の大きい国であり、平均データで物事を

表13 2000年都市住民家庭(世代)の所得

収入別 世帯	世帯 %	世帯 数	人口 比率	人口 数	収入 比率	収入 (元)	収入 (ドル)	PPP (ドル)	PPP (万円)
最低収入	10	1465	11.1	5096	4.7	9319	1125	5235	78.3
低収入	10	1465	10.8	4950	6.3	12364	1493	6946	103.8
中下収入	20	2929	20.9	9578	15.4	15212	1937	8546	127.8
中等収入	20	2929	20.2	9275	19	18742	2264	10529	157.4
中上収入	20	2929	19.2	8819	22.9	22650	2736	12725	190.3
高収入	10	1465	9.1	4190	13.7	27127	3276	15240	227.9
最高収入	10	1465	8.5	3890	18.0	35617	4302	20009	299.2

データ出所：『中国統計年鑑2001』のサンプル調査による換算  
注) 全国都市14647世帯, 45844億人口。

表14 2000年中国の商品別の世帯普及率(%)

商品	都市住民	農村住民
カラーテレビ	116.6	48.7
洗濯機	90.5	28.6
冷蔵庫	80.1	12.3
カメラ	38.4	3.1
DVD, VCD	37.5	—
エアコン	30.8	—
携帯電話	19.5	—
パソコン	9.7	—
ビデオカメラ	1.3	—
モーターバイク	18.8	21.9
マイカー	0.5	—

データ出所：『中国統計年鑑2001』

正確に判断できないのである。現実の中国では、20数年の経済成長の中で、裕福な社会階層がかなりの規模で形成されつつある。ただし、裕福階層に関するデータは乏しく、状況の把握は困難なことである。ここでは、2000年の中国の都市部家計調査データに基づき、都市部世帯別の2000年度所得の状況を検証してみる。

表14から分かるように、2000年度、中国の都市部では最高収入の世帯数は全世帯数の10%、1465万世帯、3890万人になる。この世帯グループは全

世帯人口の8.5%を占め、全世帯収入の18%を占め、元ベース収入35617元、ドルベース4302米ドル、購買力平価ベース20009ドル(円表示299.2万円)になる。

高収入の世帯数も全世帯数の10%、1465万世帯、3890万人になる。この世帯グループは全世帯人口の9.1%を占め、全世帯収入の13.7%を占め、元ベース収入27127元、ドルベース3276米ドル、購買力平価ベース15240ドル(円表示227.9万円)である。

以上二つの世帯グループは2930の世帯、8080万人である。購買力平価ベースで世帯収入が1万ドルを超える世帯数は40%の8788万世帯、2億6174万人になる。

2000年、中国の支出面GDPに占める最終消費は78.7%であり、そのうち、都市住民の消費支出は43%を占め、農村住民は36%、政府消費支出は21%を占める。住民消費支出だけを見る場合、人口約三分の一の都市住民は54.6%、人口約三分の二の農村住民は45.4%を占めている(『中国統計年鑑2001』)。

表14に示されているように、代表的な家電製品であるカラーテレビ、冷蔵庫と洗濯機について、都市部の世帯ではすでに普及され、農村部の世帯ではまだまだの状態である。その他の商品は、農

村部どころか、都市部もこれからのことであろう。しかし、忘れてはいけないことは中国の変化スピードである。携帯電話、エアコン、また自動車の需要について、2001年一年だけでも想像を越える勢いで増えている。産業別からみれば、中国では、これから、住宅、自動車といった従来型の産業と、通信、保険、ITといった新興産業に対する需要がかなり見込まれている。

中国の国民の購買力について、統計データの取れる範囲では、都市住民の、少なくとも購買力平価ベースで1万ドルを超える8788万世帯、2億6174万人の消費能力はすでに相当のレベルまで来ている。言い換えれば、都市部のマーケットは“潜在的”ではなく、現在進行形であり、農村部のマーケットは“潜在的”であり、これからのものになる。

### 3. 部品需要と調達が生きていること

中国では、膨大なローカル企業群が存在している。同時に、世界から30数万社の外国直接投資企業が進出している。世界ランキング500社大手企業のうち、400社以上が中国に投資している。長江デルタ地域の江蘇省蘇州市だけでも、130社以上が投資している。

これまでの、世界の大手製造企業は、部品を海外から調達して、中国を組立工場として利用してきたが、現在では、異なる現象を見せている。大手企業は生産工場だけではなく、研究開発から完成品までの一括を中国へ移転し始めている。また、近年、情報機器メーカーの「東南アジアから中国への生産シフト」という従来には見られないパターンの動きも生じはじめている。これは世界範囲の資本、先端製造技術、生産管理ノウハウの中国への集積を意味している。いわゆる“世界の工場”と呼ばれるわけであろう。そこから生まれるのは企業間の部品市場だと思われる。完成品では

なく、部品を主に生産している中小製造業企業は中国で受注を受け、成長して行く可能性が十分ありうる。

## 第4節 中小企業の中国進出の方向性

経済グローバル化の中で、大手企業の実業拠点の海外移転と海外市場開拓の行為をやめさせる力は誰も持っていない。経済グローバルの波は想像を超える勢いで中小企業、地場産業の足元に及んでいる。戦略的な経営行動の有無は企業の生存を決める。

『2001年版中小企業白書』によれば、中小企業（製造業）は短期的には“需要の停滞”、“人材の確保・育成”と“低価格競争”といった経営上の問題点に直面している。また、中小企業の海外進出動機の上位3位（複数回答、以下同）はコスト低減（57.5%）、海外市場開拓・拡大（42.5%）、労働力の確保（20.7%）になる。海外進出後の効果の上位3位はコスト低減（48.6%）、労働力の確保（38.0%）、海外市場開拓・拡大（31.3%）になる。

アジア地域に目を向けると、生産コスト削減としての移転先と新規市場開拓としての投資先である中国の地位を無視できない時代が来ている。しかも、日本の中小企業だけではなく、日本経済自体が、これまでアメリカ経済から影響を受けたように、中国経済抜きには成り立たなくなっている。このような時代が到来しつつある今日、日本の中小企業はどのように中国とうまく関わっていくのかについて以下の幾つかの点に絞って考えてみる。

### 1. 国際化・経済グローバル化を再認識すること

中小企業、特に大手企業の協力企業の立場におかれている中小企業にとって、社内資源の制約状

況からすれば、単独的に経営の国際化・グローバル化を実現するのは困難なことだと思われて来た。しかし、時代が変わっているから、困難のことであっても、大手企業あるいは同業者企業が続々と海外進出の流れの中で、自社の存続を考えてみると、早晩、生産コストの低い海外でせめて一箇所の生産拠点を持たざるを得ない時期がやって来る。

他社より1歩先かつ余裕を持つ進出は、経営のグローバル戦略と言えるが、同業者より後れ、あるいは取引先に叩かれて、慌てて進出する場合は生き残る戦略としか言えないのであろう。追詰められていない内に、今の取引先が失われていない内に、海外に一拠点を作っておくことが肝心である。中国はその進出先の一つの選択になる。

## 2. 移転・投資先とする中国の優位を認識すること

移転・投資先とする中国の優位を考える場合、当然、中国と日本との差異だけではなく、中国とアジア発展途上国との差異をも念頭に置くべきである。以下の点では、同水準の労働力・人件費優位を有するアジア発展途上国より中国は優位な地位にあると言えよう。

その一、中国の奥地が広いから、10年、20年後の将来、たとえ沿海地域、たとえば上海市を中心とする長江デルタ地域の生産コストが上がっても、内陸への移転も考えられる。同一国の中での移転は国から国へより容易であろう。

その二、単純生産コスト削減を考える場合、地理的な制約もあるけど、中国よりもっと安い人件費の優位を持つ他の発展途上国に進出しても良いが、1歩先の新規市場の開拓、すなわち、投資先をも視野に入する場合、中国は最も適する移転・投資先であるかもしれない。

その三、中国はフルセット産業を持つ国家であ

る。それは、中国で部品市場の発達、つまり、部品を調達できることと部品の需要が見込まれることだけを意味するのではなく、生産設備に関しても、今でも部分的に可能であるが、この先もローカル企業の発展と世界企業の集積によって完全調達可能の時代も来るはずだろう。

その四、人材面の事情において、日本の中小企業にとって、中国は明らかに他の途上国より優位の立場にある。中国に日本語を喋れる人数はおそらく日本以外の国で最も多い。それは、現地調査で分かったことではあるが、長江デルタ地域に進出している多くの日系中小企業における日本語が通用する社内の“小さな日本社会”（パソコンシステムの言語を含む）を成り立たせる根本的な要素であろう。また、同一漢字圏にある国同士の享受できるメリットは、情報化の時代でソフト産業に限りなく、他の産業においても実に計り知れない。

結論的に言えば、日本の中小企業にとって、中国は移転先としての魅力が明白なもので、同時に、投資先としても、第二の創業先としても魅力的である。現地の日系会社・工場の規模が日本の本社より大きい場合も多数見られる。中小企業が中国で大きくなっていく、大企業まで成長していく可能性は十分ある。資料制約の関係で、やや強引な結論になるが、中国はアジア地域で生産コスト削減としての移転先優位と新規市場開拓としての投資先優位を同時に有する唯一国であるかもしれない。従って、中小企業の取るべき行動の構図は以下のように考えられる。まず、中国へ生産過程の一部を移転し、生産コストを削減し、現在の取引先を安定させる。次に、中国で日系同士の取引先を新規開拓する。最後に、自信と力をつけて来から他国の外資系企業と中国のローカル企業の取引先を開拓する。

### 3. 日本で中国の資源を活用すること

中国と日本の間で多数の構造的な差異が存在している。その内、最も重要な一つは労働力供給及び労働力コストの格差だと思う。日本企業は、中国の労働力をはじめとする生産力資源を活用しなくてはならない。貿易、委託加工、資材・部品の調達も良いが、研修生の導入は最も有効な利用方法になる。いざ中国へ進出する場合、研修生が進出の布石になり、人的なネットワークの形成に役に立つ。従って、研修生を単に一時的な単純労働者と見なさず、自社の今後中国へ進出する際の人的資源として大事にすべきである。

### 4. キーマンを確保すること

中小企業の中国進出は、最もネックになるのが社内人材資源の不足であろう。申請から立ち上がるまでにも、会社・工場の稼働後にも、ローカル中国人のキーマンを確保できるかどうかは成功の別れ道になるであろう。キーマンを確保する方法はただ一つしかないと思う。それは先の研修生も含む中国人との出会いを大事にすることであろう。また、優秀な人材に対してパートナーと見なし信頼すること、時には株を持たせる度胸をも求められている。実際そういうやり方で遂行している会社もすでに出ている。

### 5. 中国の開発区・新区を活用すること

中国は移転先と投資先としての優位を持っている同時に、トラブルが多い進出先（欧米並み）と

されていることもある。トラブルは主に現地合弁パートナーとのものが多かった。しかし、現在では、一般の産業に対する独資禁止制約がなくなり、強引に合弁が強いられることもなく、自由に進出形態を選択できる。よって、独資を選ぶデメリットを軽減するために、中国の開発区（新区・工業団地）をうまく活用することが重要な選択だと思う。開発区では、工場用地・仮工場また生産経営活動に必要なインフラをほとんど揃えているだけでなく、労働者の住宅団地、生活・娯楽施設、技術工養成学校が整備されるところも多いから、中小企業にとっては、非常に利用しやすい環境になっている。当然、個々の開発区に対して、中小企業に向いているかどうかをチェックする必要がある。

## 参考文献

- 経済企画庁『21世紀中国のシナリオ』大蔵省印刷局、1997年
- 孫林・江崎光男「中国の地域格差と生産性（TFP）」名古屋大学大学院国際開発研究科『国際開発研究フォーラム』1999年第14号
- 和中清『中国市場の読み方』、明日香出版社 2001年12月
- World Bank China 2020 The World Bank
- 山澤逸平・今井健一（編）『中国のWTOの加盟—グローバル・エコノミーとの共生を目指して』アジア経済研究所 2001年3月
- 中小企業庁『2001年版中小企業白書』（中小企業庁ホームページ）

## **The advantage of China as an oversea transfer and investment area for Japanese small and medium-scale manufacture enterprises**

In this paper, we analysis the investment environment of China for Japanese small and medium-scale manufacture enterprises which have an intention shifting production to China. Come to a conclusion, China have a power force as an oversea investment area not only its production cost advantages but also its human resource and market potential. Therefore, for Japanese small and medium-scale manufacture enterprises, the following investment strategy in China is considerable. The first step of investment strategy is going to build a single function of production base and export products to Japan's domestic market ; the second step is going to build business relations with foreign investment enterprises in China which including Japanese enterprises ; the third step is going to aim at the China's domestic market.